

NHK番組で見解を述べる高木政調会長
=4日 テレビ画面から撮影



旧統一教会問題

救済新法 早急に成立

NHK番組で高木政調会長

公明党の高木陽介政務調査会長は4日、NHK番組「日曜討論」に与野党の幹部と共に出演し、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題の再発防止・被害救済のための関連法案、防衛費の財源などについて、大要、次のような見解を述べた。

【旧統一教会問題】
一、被害者救済は早急にしなければいけないと与野党で一致している。対立する構図ではない。(今国会で新法はじめ聞
連法案を) 何とか成立させたい。救済新法の実効性は、国会審議の中で明確にしている必要がある。
一、(マインドコン

防衛費増額 厳しい安保環境で必要

ルール下での寄付を禁止すべきという野党の主張について) 内心の問題は法律でなかなか規定されない。そのため、(法人側に、個人の自由な意思を抑圧することがないよう求める) 配慮義務としている。(配慮義務に違反した場合、民法上の不法行為と認定されやすくなるため、寄付金の返還を求める民事裁判で) 損害賠償請求をするときに大きく役立つ。こういう判断で、内閣法制局は法の番人として、バランスを勘案したと聞いている。

【防衛費の増額】
一、(厳しい安全保障環境の中で) 世論調査でも、防衛費を増やすというのは半数を超えている。財源は、まず歳出を見直し、効率化を図る。(装備品) 調達の仕事も検討しなければいけない。恒久的なことだから、税外収入などでは続かない。足りない部分は年末までに、与党として税制調査会での議論も含め、決着をつける必要があるだろう。

「原発に依存しない」は不変

【エネルギー政策】
一、(政府が原発の建て替えなどを行動計画案で示したことについて) 公明党として、原発に依存しない社会をめざすことは変わらない。短期の問題は、ウクライナ問題でエネルギー価格が高騰した。電力の大半は化石燃料で賄われており、これをどうにかしなければならぬ。
一、長期では2050年に脱炭素をめざすが、例えば太陽光などの再生可能エネルギーだけではかなり不安定だ。安定供給が50年段階で完璧にできるとは言えない。一つの選択肢として考えていくという判断だと思う。